

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	静岡市
共同提案者名	
選定回	第1回
重点選定モデル①	
重点選定モデル②	

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	防災・レジリエンス強化、産業振興・トランジション、中心市街地・住宅地再生
地域脱炭素の基盤創出	中核企業との連携
需要家・エリア設定	産業団地、港湾
創出する再エネの種類・導入技術等	水素利用、高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2022/05/11
--------------------------	------------

1.基礎情報（計画の変更箇所）

【令和4年度進捗報告票】から引用  
 ・【2.3民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ温室効果ガス排出削減等の取組】のうち、水素STの建設については、半導体不足等の理由により設備の遅延が見込まれたため、施工開始を令和5年度、施工完了を令和6年度に変更することとなった。

【令和5年度進捗報告票】から引用  
 ・令和5年度における計画変更は未実施。

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)-(F) 現在と 選定当初の計 画値の 比較
民生部門の電力需要量 (kWh/年)	7,579,000	7,579,000	0.0%
再エネ等の電力供給量 (kWh/年)	17,342,000	17,342,000	0.0%
省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	0	0	#DIV/0!
自家消費等の割合 (%)			0.0%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合 (%)	228.8%	228.8%	0.0%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left( \frac{26,388,706}{2,000,000} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div \frac{7,579,000}{7,579,000} (\text{kWh/年}) = 26 (\%)$$

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	5	20,000	0	0	0	0	0	0		
	その他	2	4,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0		
民生・ 業務その他	オフィス ビル	11	1,559,000	0	0	0	0	0	0		
	商業施設							0			
	宿泊施設							0			
	その他							0			
公共	公共施設	1	2,000,000	0	0	0	0	0	0		
	その他							0			
合計			(C) 7,579,000	0	0	2,000,000	0	(A) 2,000,000	(B) 0	0	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
1,914	4,127	2,957							8,998

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	5	C	再エネ設備等導入後、具体的な料金メニュー等をもとに需要家と協議予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	ビル・病院（清水駅東口）	2	A	合意済み。令和6年度以降に電力供給開始。
2	オフィスビル（日の出）	11	C	再エネ設備等導入後、具体的な料金メニュー等をもとに需要家と協議予定。
3	倉庫等（恩田原・片山）	12	C	進出企業の建築スケジュールに合わせ、需要家と協議予定。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	清水マリナート（清水駅東口）	1	A	合意済み。令和6年度以降に電力供給開始。

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組①：メガソーラーの建築（清水駅東口エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	設計	工事完了	販わいづくりの施設整備検討状況に応じ設備増強の検討、整備						
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	2,400						
	累計	0	2,400							
状況	工程	設計	工事	電力供給開始						
	実績 (単位:kW)	単年度	0	3,000						
	累計	0	3,000							

取組概況	令和5年度に再エネ設備等の整備が概ね完了し、令和6年度以降順次電力供給を行う。 今後、販わいづくりの建設整備等の検討熟度に合わせて、設備増強についても事業者と協議していく。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組②：PPAによる太陽光発電設備の導入（日の出エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	FS事業	詳細設計	工事	工事完了					
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	530	1,060				
	累計	0	0	530	1,590					
状況	工程	FS事業	詳細設計	工事						
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	1,008					
	累計	0	0	1,008						

取組概況	令和5年10月末に事業者が本事業への投資判断を実施。令和4年度のFS調査の結果、エリア内での再エネ電力を有効かつ効率的に消費するため、オンサイト蓄電池の導入から系統用蓄電池の導入へ変更する。系統用蓄電池の導入については、経産省の補助金を活用し、一部を市と県の協調補助にて負担する。令和6年度から令和7年度にかけてその他再エネ設備や蓄電池を整備する。 令和6年9月末までに事業者あて交付決定済み。事業計画では太陽光発電設備容量1,008kWの整備を予定している。
------	---

■取組③：市域全域へのPPAによる太陽光発電設備の導入及び余剰電力の活用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	PPA事業者による設備設置工事・余剰電力の活用									
	目標値 (単位:kW)	単年度	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				
	累計	1,625	3,250	4,875	6,500	8,125					
状況	工程	PPA事業者による設備設置工事・余剰電力の活用									
	実績 (単位:kW)	単年度	120	231	176						
	累計	120	351	527							

取組概況	令和5年度実績として、351kWの契約を締結した。いずれも家庭用のPPAである。 令和5年度は電源ケーブルの納入遅延等の影響により、申請の取下げが20件生じた。 また、産業用太陽光発電設備の導入について、一定規模の設備導入には1年以上の期間を要すること等から制度設計の見直しを図る必要がある。
------	--

【省エネに係るもの】

■取組XX：

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:○)	単年度								
	累計									
状況	工程									
	実績 (単位:○)	単年度								
	累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

取組概況	
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。  
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組④：PPAによる太陽光発電設備の導入（恩田原・片山エリア）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	工事一部完了		工事完了						
	目標値 (単位:kW)	単年度	3,067	1,933	902					
	累計	3,067	5,000	5,902						
状況	工程	工事一部完了								
	実績 (単位:kW)	単年度	1,914	1,127	1,619					
	累計	1,914	3,041	4,660						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	1,098	1,741	2,623					

取組概況	コロナ禍の影響に伴う進出企業の事業計画の変更等の影響により、需要家の建築スケジュールにも遅れが生じている。 令和5年度までに、進出企業2棟におけるPPAでの太陽光発電設備の設置が完了し、電力を供給している。 なお、令和5年度から令和6年度にかけては、新たに3棟の屋根上に太陽光発電設備設置を予定しており、令和6年9月末までに2棟の工事が完了。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。  
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑤：F Cバスの導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入							
	目標値 (単位:台)		2							
	単年度		2							
	累計		2							
状況	工程		導入							
	実績 (単位:台)		2							
	単年度		2							
	累計		2							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)		0							
	累計		0							

取組概況	令和5年度のFCバス導入に向け、静岡県及び静岡市が連携を図りながら、予算支援制度を創設した。 令和5年11月にFCバスを2台導入し、市内各路線で運行を開始している。
------	---

■取組⑥：Webシステム導入により情報発信強化に伴うPPAによる太陽光発電設備の導入拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		システム改修							
	目標値 (単位:kW)			10	20	20				
	単年度			10	20	20				
	累計			10	30	50				
状況	工程	事業実施	事業内容見直し							
	実績 (単位:kW)	0	0	0						
	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	0	0	0						
	累計	0	0	0						

取組概況	民生家庭、産業部門及び脱炭素先行地域に係る情報を取り込み、静岡市全域の地球温暖化対策の見える化及び脱炭素先行地域の取組の見える化に向けた取組を令和4年度から実施していた。当初計画で予定していたWebシステムは、CDPのソリューションプロバイダとして認定されているシステムであったが、令和5年度にWebシステムを所有する企業の経営体制が変わり、日本版のローカライズ時期が未定となった。これらのことから、当初予定していたシステムの導入は見送り、令和4年度の交付金は返還。令和5年度は事業実施をしていない状況である。今後は、事業者のノウハウを活かした独自のシステム導入に向け、引き続き協議を実施していく。
------	---

■取組⑦：金融機関と連携したPPAによる太陽光発電設備導入拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査事業							
	目標値 (単位:kW)		0	50	50					
	単年度		0	50	50					
	累計		0	50	100					
状況	工程		調査事業							
	実績 (単位:kW)		0	0	0					
	単年度		0	0	0					
	累計		0	0	0					
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)		0	0	0					
	累計		0	0	0					

取組概況	令和5年度には金融機関との連携により、約650社の企業に対するヒアリング調査を実施。市内全域のPPA導入拡大に向け、PPAの導入意欲のある企業と脱炭素先行地域へ余剰電力を送るPPA事業者とのマッチングを目指す。 令和6年度の事業内容については、民間事業者間（金融機関—PPA事業者）の連携可能性を含め協議している。
------	--

### 5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）（民生部門）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	114,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000
	累計	0	114,000,000	258,000,000	402,000,000	546,000,000	690,000,000	834,000,000	978,000,000	1,122,000,000
実績	単年度	0	0	85,880,000						
	累計	0	0	85,880,000						

### 5-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：脱炭素先行地域に関連する企業等の投資累計額（億円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	13.5	34.2	7.3	13	0.7	11.3			
	累計	13.5	47.7	55	68	68.7	80			80
実績	単年度	9.4	22.5	16.6						
	累計	9.4	31.9	48.5						

実績詳細	清水駅東口エリアについては、エリア内の再生設備整備に加え、水素ステーションの整備を開始。日の出エリアについては、令和6年度に再生設備を整備予定。恩田原・片山エリアについては2棟の整備が完了している。先行地域エリア外の取組としては、市域全域においてPPAによる太陽光発電設備を広げるほか、FCバスを2台導入している。
------	---

■指標②：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）（産業部門含む）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	70,000,000	160,000,000	220,000,000	250,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
	累計	70,000,000	230,000,000	450,000,000	700,000,000	960,000,000	1,220,000,000	1,480,000,000	1,740,000,000	2,000,000,000
実績	単年度	44,365,000	156,241,000	191,899,000						
	累計	44,365,000	200,606,000	392,505,000						

■指標③：災害時に市民・事業者が公共施設や脱炭素先行地域で活用できる蓄電池の設備容量（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	5,700	500	1,000	0				2,000
	累計	907	6,607	7,107	8,107	8,107	8,107	8,107	8,107	10,107
実績	単年度	0	7,700	358						
	累計	907	8,607	8,965						

実績詳細	清水駅東口エリアに大型蓄電池（7,700kWh）を整備した。
------	--------------------------------

■指標④：森林整備面積（ha）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	797	800	800	800	800	800	800	800	807
	累計	31,593	32,393	33,193	33,993	34,793	35,593	36,393	37,193	38,000
実績	単年度	443	557	0						
	累計	31,239	31,796	31,796						

実績詳細	森林整備に関する施策推進に伴い、整備面積が拡大している。引き続き公民連携により吸収源対策事業を推進する。 令和6年度の実績値は令和7年度に集計予定。
------	---

■指標⑤：脱炭素先行地域周辺の交流人口数（万人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	400	400	450	450	500	500	550	550	600
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	492	未集計							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

実績詳細	令和5年度の実績値については、令和6年度中に算定予定。
------	-----------------------------

■指標⑥：2013年度比市民一人当たりの温室効果ガス排出量（t-CO2）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	5.93	5.75	5.57	5.39	5.21	5.03	4.85	4.67	4.52
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	6.0	未集計							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

実績詳細	令和5年度の実績値については、令和6年度中に算定予定。
------	-----------------------------

## 6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	<p>&lt;脱炭素先行地域内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア</li> <li>●鈴与商事(株)又は鈴与電力(株)</li> <li>●恩田原・片山エリア</li> </ul> <p>S&amp;F地域マネジメント合同会社</p> <p>&lt;脱炭素先行地域外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●清水ソーラーエナジー(株)</li> </ul>	<p>&lt;脱炭素先行地域内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア</li> </ul> <p>令和4年度に地域マイクログリッド導入プランを作成。 令和5年度は、導入プランに基づき、詳細設計を行う中で太陽光発電設備の導入容量、蓄電池の導入手法などを定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●恩田原・片山エリア</li> </ul> <p>当該エリアのPPA事業を行う合同会社を令和4年7月に設立。 順次、進出する企業の屋根に太陽光発電を設置予定。 系統連系については個別に実施。</p> <p>&lt;脱炭素先行地域外&gt;</p> <p>余剰電力を脱炭素先行地域に供給していくための清水ソーラーエナジーを令和4年9月に設立。 系統連系については個別に実施。</p>	<p>いずれの取組も各企業が金融機関からの融資等により実施。 なお、交付金等国や県、市の支援策を活用することで事業採算性を確保することとしている。 日の出エリアについては、今後需要家と価格等の詳細内容を共有した上で合意を図る。 恩田原・片山エリアについては、進出企業の建物等の形状により、導入容量が増減する可能性がある。 脱炭素先行地域外については、事業に取り組み企業を拡大していく必要がある。</p>	<p>&lt;脱炭素先行地域内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア</li> </ul> <p>投資回収年数…10年程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●恩田原・片山エリア</li> </ul> <p>投資回収年数…案件によって異なるが、10年程度の見立て</p> <p>&lt;脱炭素先行地域外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●清水ソーラーエナジー</li> </ul> <p>投資回収年数…10年程度</p>
再エネ発電事業	<p>&lt;脱炭素先行地域内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア</li> </ul> <p>ENEOS</p>	<p>&lt;脱炭素先行地域内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア</li> </ul> <p>令和4年7月に、国の「自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」の採択を受け、自営線での電力供給を令和6年度以降に進めていく。メガソーラー及び大型蓄電池の整備について、令和5年度中に工事が完了した。</p>	<p>収支の安定化に向け、エリア内の地域づくりを進め、電力需要を拡大していく必要がある。</p>	<p>当該事業のみでの投資回収は見込まれないものの、地域づくりによる電力需要の拡大により収支が改善できる見込み。</p>
送配電事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア</li> <li>●ENEOS(株)</li> <li>●日の出エリア</li> <li>●中部電力PG(株)</li> <li>●恩田原・片山エリア</li> <li>●中部電力PG(株)</li> <li>●静岡ガス&amp;パワー(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア</li> </ul> <p>自営線の敷設によりENEOS(株)が運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア</li> </ul> <p>系統線を活用。なお、今後、災害時等におけるマイクログリッドの運用について、中部電力PGと協議予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●恩田原・片山エリア</li> </ul> <p>系統線を活用。整備の進捗状況に併せマイクログリッドの構築に向けた検討を進める。 エリアの一部区間に自営線を敷設し、静岡ガス&amp;パワー(株)が運用している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア</li> </ul> <p>令和6年度から電力供給予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア</li> </ul> <p>運用方法を中部電力PGと協議予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●恩田原・片山エリア</li> </ul> <p>進出企業の建物の需要が確定次第、EMSの構築に向けた検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア</li> </ul> <p>当該事業のみでの投資回収は見込まれないものの、地域づくりによる電力需要の拡大により収支が改善できる見込み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア・恩田原片山エリア</li> </ul> <p>系統線を介して電力供給をしているため投資回収は発生しない。</p>
都道府県	静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●清水駅東口エリア、日の出エリア</li> </ul> <p>令和5年度、港湾管理者である静岡県が中心となり「清水港港湾脱炭素化推進計画」を策定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日の出エリア</li> </ul> <p>脱炭素先行地域の実現に向け、次世代太陽光パネル(ペロブスカイト)の導入についても、事業者を交えながら情報交換を図る。</p>	—

※必要に応じて行を追加・削除してください。

## 7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

### 事業継続性見込み

清水駅東口エリアでは、当該エリアで構築した再生可能エネルギーの地産地消による自立型エネルギーの供給体制を広げていくため、地域の賑わいづくりに資する新たな電力需要家を当該エリアに呼び込み、さらなる設備導入を進めていく。事業実施にあたっては、事業採算性を高めながら地域の脱炭素化及び地域の活性化に貢献する。

日の出エリアについては、整備を段階的に進めている。設備導入の第1ステップとして港湾関連施設や物流倉庫への太陽光発電設備を導入し、マイクログリッドを構築する。第2ステップとして、近隣エリアの需要家へ次世代型太陽光発電設備を導入し、グリッド範囲を拡大していく構想を立てている。（事業者において検討中）

地域マイクログリッド構築により自立電源を確保することで、レジリエンス強化や港湾の価値向上に寄与する。

恩田原・片山エリアについては、区画整理事業とともにPPAモデルでの太陽光発電設備の面的整備を推進している。

恩田原・片山エリアは東名高速道路の北側に位置しているが、南側に位置する宮川・水上地区の区画整理事業が令和4年度から開始したところであり、当該エリアにおいても環境に配慮した視点を組み込むこととしている。恩田原・片山エリアの取組を水平展開していくことで、脱炭素エリアの拡大を図る。

### 自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

本市が取り組む「『みなとまち しみず』からはじまるリノベーション」は、全国に先駆けて新たな脱炭素モデルを構築することにより、清水港同様の課題が生じた地域に水平展開していくことで、国が目指す脱炭素ドミノにも大いに貢献するものとなる。拠点集約化に伴い整備を進めている工業・物流エリアにおいても、PPAを活用した新たな手法による脱炭素ビジネスの構築を推進し、港湾部や工業団地も含め多様な類型のモデルを水平展開することが可能となり、より一層の脱炭素ドミノにつながるものとなる。

しずおか中部連携中枢都市圏（中部5市2町）にて、令和5年5月から脱炭素先行地域の選定を目指した可能性調査に取り組んできた。

脱炭素先行地域の応募には至っていないが、月に1度、各市町の担当者と地域脱炭素について検討を進める中で、本事業と培ったノウハウを他市町に共有しており、脱炭素ドミノの実現に寄与している。

また、令和6年9月までに22件の自治体及び議会の行政視察を受け入れている。行政視察から引き続き意見交換をしている自治体もあり、中にはまちづくりアドバイザー制度（静岡県職員）を活用し、相談を継続している自治体もある。その他にも民間事業者からの問合せも多くなっている。

## 8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

令和5年3月に策定した「第4次静岡市総合計画」では、SDGsの推進を踏まえ、時代の要請や国際社会からの期待に応えるための重要な視点として「グリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進」を定めている。SDGsのゴール13「気候変動に具体的な対策を」に特に資する視点として、2050年カーボンニュートラルに向け、公民連携による先進的な取組を推進するとともにクリーンエネルギーを中心とした経済社会システムへの変革を促していくことを目指す。

また、令和5年3月に策定した「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」では、2030年度温室効果ガス削減目標を51%削減（2013年度比）としている。この目標の達成に向けては、国の方針や計画等に基づいて進めていく取組に加え、地域の特色を活かした取組を進めていくことが重要である。

そのため、地域脱炭素の実現に向けた本市ならではの5つのリーディングプロジェクトの1つとして「脱炭素先行地域の整備促進」を設定している。リーディングプロジェクトを重点的に進めることで、脱炭素先行地域の着実な整備に加え、同地域で確立した新たな地域脱炭素モデルを市内外に水平展開させていくことを目指す。